

日本共産党 茨木 市政報告

第500号
(発行)
日本共産党
茨木市議員団
茨木市駅前3-2-5
両泉ビル2F

ご意見・ご要望は
電話&FAX
(621)8534

謹賀新年



二〇一七年 元旦

日本共産党茨木市会議員団



↑ 昨年の成人式宣伝

新年あけましておめでとう
ございます。

昨年は春の市長・市議補欠選挙、夏の参議院選挙など、大きなご支援ありがとうございました。市長・市議補欠選挙では「維新」市長の親族市税滞納疑惑の徹底説明や市民会館使用継続の訴えが、現職「維新」市長の落選・市長交代、得票数・率共の前進につながり、参議院選挙では大阪選挙区で勝利できなかったものの、市民と野党の共闘の最初の挑戦としては大きな成果を収めました。引き続き、茨木では一月に市議選が行われます。日本共産党は、6つの緊急提案などの公約実現と運動

の発展に全力をあげる決意です。さて、茨木市政をめぐっては、「維新」市長は退場したものの、新市長のもとでもスワップ&ビルドと称する市民サービスの切捨てや市民負担増路線、その一方で彩都開発や安威川ダム、駅前再整備などの大規模プロジェクト推進という市政運営は何ら変わらぬ。この四月からの下水道使用料の引き上げが強行されました。こうした中でも党市議団は、「大規模プロジェクト優先の市政ではなく、市民の暮らし、教育、身近な街づくり優先の市政を」と主張し、皆さんと力を合わせて、子どもの医療費助成制度の所得制限の撤廃、小中学校特別教室へのエアコン設置、マンション耐震改修助成制度創設などを実現し、前市長の疑惑解明へ、百条委員会でも奮闘

の発展に全力をあげる決意です。2017年もより一層、市民の皆さんとの共同を広げ、現実政治を動かすために全力を尽くします。どうか本年もよろしくお願い致します。

定例市政法律相談のお知らせ

毎月第一、第三金曜日開催

- 1月 6日(金) 福祉文化会館301号室
- 2月 3日(金) 福祉文化会館101号室
- 2月 17日(金) 福祉文化会館101号室

※専門の弁護士のアドバイスを受けながら種々相談に応じます。必ず事前にご予約下さい。

党議員団控室 621-8534
又は、党市会議員に直接ご連絡を

12月定例市議会報告

百条委調査報告書の承認と証言拒否に伴う前市長告発を議決

本会議冒頭に木本前市長の親族市税滞納疑惑に端を発して設置された百条委員会の調査報告書が提出され、「維新」を除く賛成多数で承認されました。同時に、百条委・証人取調べを正当な理由なく前市長が拒否したことに伴う地方自治法違反の刑事告発の議案も「維新」を除く賛成多数で可決。これに基づき、昨年12月7日、市議会は大阪地検に告発状を提出しました。

百条委調査報告書では、木本前市長が2013年〜2016年、特定の滞納者の差押さえを「待つてほしい」と計7回担当者に指示したと判断。前市長の「不穏当な言辞によって納税事務は不当な影響を受けた」「決してあつてはならない市政執行であった」と結論付けました。

日本共産党は、調査報告書の承認と前市長告発について賛成討論に立ち、反対の「維新」議員の態度を「市民的利益、大義よりも私的、個人的な都合を優先する、公職としては許しがたい態度」と厳しく批判しました。また、前市長が百条委報告の内容を全面否

定している問題を取り上げ、「潔白だというなら証人取調べ証言すべきだった」と強調し、百条委で虚偽を述べれば偽証罪が成立するとし、「証言拒絶の真の理由は証人取調べを避けるため、これ以外に合理的に説明のつく理由は見当たらない」と指摘しました。

しかし、今回の報告書では、「なぜ十数年間にわたり適法な滞納処理がなされなかったのか」という根本的な説明には至らず、不十分な結果に終わつたといえます。

待機児童保育室条例改正に対案示し、保育・子育て請願採択に最後まで奮闘

公立幼稚園のこども園化により西幼稚園で行なわれていた待機児童保育室を廃止する提案と併せて、西河原消防署分署跡地に、1・2歳児40人を保育する待機児童保育室を整備する提案が上程されました。

日本共産党は現地調査も行い、提案されている改装だけでは安全に保育できないことを指摘しました。また、来年4月1日時点で3歳児での待機児童が必ず発生することも明らかにし、市が本気で待機児童をなくすことを考えているのかと市長に迫りました。さらに保育士不足が原因で待

機児童保育室に入れない子ども達がいることも明らかにし、全国的な保育士不足を理由にする前に正規雇用で採用することが求められていると訴えました。最終本会議では、来年4月に戸伏町に移転を予定している庄保育園の跡地を活用することを修正提案しましたが、反対多数で否決されました。

「小児科の夜間休日診療所」について質疑を行い、3年前に保健医療センター付属急病診療所の小児科診療を廃止したことで、市の負担が1億円以上増えている実態を明らかにし、本気で小児科医を確保するための関係者への協議、要請を行い、小児科の夜間休日診療を今すぐにも復活すべきと迫りました。

今議会にはこどもたちの豊かな成長を願う茨木署名連絡会から「乳・幼児期から学童期までの保育・学童保育、子育て支援施策の拡充を求める」請願が提出され採決に向け奮闘しました。

日本共産党は署名項目にある最終本会議では「保育所増設は公立保育所で行なうべきとは思わない」「学童指導員は任期付という正規雇用になつているので改善の必要はない」など、請願者の願いに背を向ける理由から反対多数で否決されました。

茨木市議会の定数2削減 (30→28) 自民・「維新」・公明が強行 日本共産党は議員報酬2割カットを提案するも否決

市議選直前となる12月議会の最終本会議で自・公・維などの議員により議員定数2削減が強行されました。提案会派は自・維で、これに公明ほかの議員が賛成し、採決結果は削減賛成19票、反対10票となりました。提案者による削減理由は、自「人口1万人に議員1人が適切」、維「議員の数が多すぎる」で、その背景には議員不信・議会不信の民意の声が大きいのというもの。日本共産党は、定数の削減は独走・専横に陥りやすい市長に対する議会のチェック能力が低下し、30人の代表を選べる市民の権利を切り縮め少数意見の切り捨てにつながる、定数については現状維持を主張しました。さらに議会が今とるべき道は、定数削減ではなく、市民の期待に応えるべく一丸となって議会改革に取り組むことだと訴えるとともに、身を切るというのなら議員報酬の削減こそ実現すべきと対案を示しました。これに対し、自「市民1万人に議員1人という理由に大した根拠はない」、維「これから市民に我慢を強いていくので議員も減らす」と言い放ち、それぞれの正体をさらけ出す論戦となりました。

決議・意見書の採択

日本共産党も提案者になり「『(仮称)茨木市議会議員政治倫理条例』制定に関する決議」「ホームドアの設置と内方線付き点状ブロックの整備促進を求める意見書」「東日本大震災及び原発事故被災者へ寄り添った支援を求める意見書」は全員一致で採択されました。

しかし、日本共産党単独提案の「沖縄北部米軍訓練場ヘリパッド建設に関する意見書」は、他の会派・議員の賛同も得られましたが、賛成多数には至りませんでした。

高齢ドライバーの免許証返納の実態とバス運賃助成について質疑

高齢ドライバーの運転免許証返納の実態と高齢者の交通権の保障、そのための施策として、高齢者バス運賃助成の創設について質問しました。

市の答弁では、茨木警察署管轄での高齢者運転免許証自主返納件数として、2013年度415件、2014年度639件、2015年度916件、2016年度11月末現在で853件と、次第に増えている、と答弁しました。

等もふえて通院が必要になつてくる、免許証返納の増加と相まって移動手段を公共交通に頼らざるを得ない高齢者が増加することを指摘し、高齢者へのバス運賃助成等の検討、とりわけ山間部特別料金による高負担は、地域間格差を是正する観点から、調査を行い、今後、高齢者も含めた移動困難者に対する取り組みを検討してまいりたいと答弁しました。



市会議員

朝田みづる

電話(027)0176

保育にかかる保護者負担を軽減せよ

子どもの6人に1人が貧困状態と指摘される中、貧困対策として生活保護またはそれに近い低所得世帯の児童が保育園等に通う際に施設が求める実費負担(制服、通園かばん、教材代、絵本代、行事費、各種保険料など)について、自治体が補助する事業の実施が法律で定められています。就学援助制度の乳幼児版です。

子ども6人に1人が貧困状態と指摘されているはずとして制る」と答えました。

茨木市の場合、義務教育の就学援助制度は基本的に旧生活保護基準の1.15倍までが対象となっています。

なわれているはずとして制る」と答えました。

茨木市の場合、義務教育の就学援助制度は基本的に旧生活保護基準の1.15倍までが対象となっています。



市会議員

畑中たけし

電話090(8447)2610



チャレンジテストは中止せよ

高校入試の評定を1回のテストで決めると大問題になっているチャレンジテストはやめるべきと教育委員会に迫りました。

生徒や教職員から不安や心配、疑問などのたくさん声があるにも関わらず、教育委員会はその声に耳を傾けていないとは思えない答弁に終始しました。全国でも毎年のように高校入試制度が変わっているのは大阪府だけであること、を認めながら「今の制度を改

善しながらですけれども、一定期間続けていくことも制度が変わらないという意味では必要」などと呆れた答弁が飛び出したことから、最終的には教育長に考えを問いました。

教育長は昨年度まで中学校長を務めており、学校現場での混乱を認め当時の校長会



市会議員

大嶺さやか

電話090(2)05(0)6635